

いのちを守る福祉・防災都市東京へ！ 都政に憲法を！

都民がつくる革新都政

2020年2月15日

発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail : info@kakushintosei.org
(1部 25円、送料は別途)



都政パンフ発刊！「市民と野党の共闘」推進 草の根からの都政転換をめざす 団体・地域代表者会議 2月12日 エデュカス 7階

草の根からの市民と野党の共闘で

小池都政転換を

— 2・12 団体・地域代表者会議開催 —

都政パンフ発刊！ 「市民と野党の共闘」の推進！

2月12日、革新都政をつくる会は、7月5日（投票）の東京都知事選挙にむけて、市民と野党の共闘を実現し小池都政を転換することを目標として、団体・地域代表者会議を開催しました。

開会にあたって、荻原淳代表世話人が、都立病院の地方独立法人化をすすめる小池知事を厳しく批判するとともに、都政を必ず変える決意を表明しました。会議ではあらたに作成した都政パンフ「2020年都知事選挙私たちの提案」の学習がおこなわれ、小池知事が前回選挙での築地やオリンピックなどでの都民への約束を裏切っていること、石原都政以降猪瀬、舛添、小池とつづく自民党型都政のもとで、アベノミクスと連携した東京大改造路線がすすめられ、「都民のくらし無視」の都政がつけられてきたことを紹介。

2020年度 東京都予算案について

いま、都民は安倍暴走政治のもとで消費税増税、社会保障制度の連続的改善、貧困の増大と格差の拡大に苦しめられています。こうしたもとで策定される東京都の予算は、国の悪政から都民のくらしと営業を守ることに全力をあげるとともに、憲法が定める「健康で文化的な最低限度の生活」の実現、自治体の使命である「住民の福祉の増進」（地方自治法）を推進するものでなければなりません。

切実な都民要望に背を 向け東京大改造を推進

小池知事は予算案の発表にあたって、「このままでは、日本は世界から大きく取り残される」、「東京2020大会を確実に成功させる」とも、成長と成熟が輝ける未来の東京をつくる予算という位置づけで編成したと述べました。これはこの予算案が財界の要求にこたえ安倍暴走政治に追随するものにはかならず、東京を「稼げる都市」、多国籍企業のもうけの場につくりかえる東京大改造路線の具体化に他ならないことを露骨に示したものです。実際に予算案では莫大なオリンピック予算の投入、

国民民主、生活者ネットなどの野党各党との間で毎月1回（12月から）協議がすすめられていること、政策協議もはじめられていることなどを紹介し、「市民と野党の共闘」を実現させ、都知事選挙勝利に全力を挙げ、決意を表明しました。

討論では、東京で格差と貧困がいつそう深刻化していること、小池都政が福祉とくらしを守ることに冷たく、教育の荒廃がすすんでいくこと、都立・公社病院の地方独立行政法人化、水道の民営化、羽田空港低空飛行、カジノ誘致など都民無視の都政運営の告発がおこなわれました。日本共産党東京都委員会の田辺良彦書記長は、東京での野党間協議について発言。立憲、

さらには重要なことは、ゆきといた教育の実現に不可欠な小中学校における30人学級の実現や教職員の「働き方改革」に背を向けること、首都直下地震への対策の鍵をにぎる住宅耐震化助成も連続して減額され、石原都政がおこなった都営住宅の新規新築建設の復活も拒んでいます。また、小池知事が提案した「ゼロエミッション東京戦略」にもとづく地球温暖化対策も抜本的な防止策にはほど遠く、環境活動家のグレタ・トゥーンベリさんへの「必要な水準に全く達していない」という告発の見本のようなものといわざるを得ません。

都知事選挙優先の歪み

小池知事は予算案で「過去最高となる420件の新規事業」を起ちあげたことを自画自賛しました。しかし、その多くは都庁内での合議や市区町村との協議・調整などを無視してトップダウンで決められたもので、施策の実効性に疑義もだされています。

「華々しい文句がいくつも並び、夏の知事選をにらんだアピール」（東京新聞）との指摘は正鵠を射たものです。

また、小池知事は予算編成に先立って、今夏の都知事選挙（7月5日投票）にむけて選挙戦略の一環として「未来の東京」戦略ビジョンを策定・発表しましたが、その内容は、①日本経済連や経済同友会などの財

「ばら色の未来」を描いた



革新都政をつくる会は、JR 新宿駅西口で、都議会第1回定例会（2月19日開会）に向け「都民の要求を実現し、市民と野党の共闘で都政を取りもどそう」と都民要求宣伝行動で訴えました。=20.2.17・新宿区

・0とアベノミクスの具体化、②大企業や富裕層が潤えばそのしずくがしたり落ちてくるという「トリクルダウン」の政策、③自治体の使命である「住民の福祉の増進」の放棄、④住民参加・住民自治の否定、を基本的特徴としています。今回の予算案はこの戦略ビジョンを具体化するものに他ならず、到底、容認することはできません。

私たちは、都民の施策を切りすて東京大改造につきこむ逆立ち予算を転換し、貧困と格差の解消、都民の切実な要求の実現、地球温暖化防止、災害対策など緊急の課題にこたえる予算の実現、来る都知事選挙で「市民と野党の共闘」を実現して「都民が主人公」の都政への転換を実現するために全力をあげる決意です。

2020年2月10日
革新都政をつくる会

降ろさねば。（駒）

* 青い空 *

小池都知事が都庁職員や都議会議員に「公僕」の精神を説いたことがある。後藤新平の自治三訣を引用しつつ「個」の利害のために「公益」を捻じ曲げてはならない、「私利私欲」を満たすことがあってはならぬというものだ▼「公僕」とは何か。1946年1月に結成された東京都職員組合の呼び掛け文に「全職員は都民のためのより良い都政を執行する民主的公僕たること」というものがある。

憲法制定前のこの「公僕」は、大正デモクラシーの思潮の中で官吏制度に対する批判として受容されていたものとされる▼さかのぼれば「東洋大日本国国憲案」で知られる植木枝盛にたどり着く。いわく、政府なるものは人民のためにあり、政府の官員は政語でいう「公共の僕」といい人民は国の本なり、というものだ。呼び掛け文の起草者は後に港湾局長となった玉井正元。多感な時代にその影響を受けたのだろう▼さて知事のことだ。「劇場」の一人芝居で臆面もなく「公僕」を語る姿に、植木枝盛も苦虫をかみつぶしているに違いない。呼び掛け文はこうも言う。日本を再建するために「公務労働者も仕事自体において民主主義的変革を受けつつあることを自覚せねばならぬ」。先人の志で演者を舞台から降ろさねば。（駒）

～連載 第18回～
検証
革新都政
その後

青島都政4年 「無党派知事」の誕生

また、この年の統一地方選挙では、「支持政党なし」が自民党支持を超えて、約50%（読売新聞1993年

1995年の都知事選挙は、バブル経済の推進と崩壊、円高政策による大企業の海外移転と雇用破壊、中小企業の衰退、福祉の切り捨てと消費税導入など自民党政治への国民の不信、怒りを背景にたたかれ、都政においては鈴木前都政が推進した逆立ち政治による都民生活の逼迫、破たんした臨海副都心開発と世界都市博覧会、乱脈経営で破たんした東京協和信用組合、安全信用組合の2信組救済などに対する都民の怒りが沸騰するなかでたたかれ

7割が無党派の支持
 また、この年の統一地方選挙では、「支持政党なし」が自民党支持を超えて、約50%（読売新聞1993年

世論調査)に達するなど「無党派層」の急増という政治状況のもとでたたかれま

「税金を1銭たりとも無駄にしない」こと、「隠しごとをしない」ことを公約に掲げ都民の共感と支持をひろげたのです。

都民の不在が最大の弱点
 当時、都議会は自民、公明、新進、民主、社民、民社党などによる総自民党勢力が「無党派知事」として知事の座を得ることになりました。このとき、青島氏への無党派層の支持率は7割(朝日新聞調査)にも達していたのです。

都民生活とのかかわりでも23区国民健康保険の大幅値上げや事業系ゴミの全面有料化を実施するなどオール与党に全面的に屈服する

が求めた開催中止を決断しました。1996年度予算では自民党から「基本的に鈴木都政を継承、発展させようとするもの」「あなたの与党になってもいい」とさえ思っている「(予算委員会)とエールを受けるまでに変質することになりました。

世界都市博覧会
 鈴木都知事が「世界の大都市が直面している問題の解決と、21世紀の大都市がいかにあるべきかを開発中の臨海副都心を会場に提示」することをコンセプトに計画。臨海開発の破たんをうけ開催が延期されていた。

このため、1996年度予算では自民党から「基本的に鈴木都政を継承、発展させようとするもの」「あなたの与党になってもいい」とさえ思っている「(予算委員会)とエールを受けるまでに変質することになりました。



「格差是正」「賃金底上げ」「8時間働けば暮らせる社会へ」
 20春闘総決起集会＝1月29日・なかのZeroホール

20春闘始まる 格差是正 賃金底上げ 全国一律最低賃金1500円を

20春闘が始まりました。経団連が終身雇用をはじめとした日本型雇用を否定し、一律の賃金要求はもはや時代に合わないとのたまうなど、大企業が責任を放棄しつつある中で春闘で私たちが暮らし、働く環境は厳しさを増し、社会保障費や税負担も上がっています。大企業が内部留保を溜め込み株主配当が倍増する一方、働く人の賃金は上がっていません。正規と非正規の格差もなかなか埋まらず、長時間過密労働、ハラースメントも深刻です。

1月29日の春闘総決起集会では、生計費原則に基づき、賃金上げ・底上げ。労働時間短縮、均等待遇の実現、ハラスメント根絶、憲法改悪阻止。そして国民・都民本位の政治への転換に向け、仲間を増やし奮闘していく決意を固めました。

引き続き各職場や産業・地域で奮闘していきます。

都政パンフ完成!

小池都政がわかる都知事選挙の武器都政パンフ発行する都政を「実現すること」をスローガンに掲げ、①安心、②市民と野党の共闘で政治を変えよう約束を政を推進する小池都政を都守る知事で都政を転換憲民の目線から分析・評価す

市民と野党の共闘で小池都政の転換をめざす
2020年都知事選挙
私たちの提案

直ちに開始しましょう!

団体・地域で都政学習を

都政を都民の手にとりもどそう

都民の暮らし無視の21年

都民は自己責任だ

福祉が一番セイヤだ

5000万円疑惑

公費飲み食い連発

小池 2016-2020

石原 第1期 1999-2003

石原 第2期 2003-2007

石原 第3期 2007-2011

石原 第4期 2011-2012

【申込先】革新都政をつくる会
 FAX 03-5978-5052
 E-mail info@kakushintosei.org
 〒170-0005豊島区南大塚2-33-10
 東京労働会館5階
 TEL 03-5978-4031